

45 防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策

**概要** 要：激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア（土砂災害特別警戒区域等）のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。

府省庁名：国土交通省

## 本対策による達成目標

### ◆中長期の目標

地籍調査の実施により土地境界を明確化することで、災害対策に必要なインフラの整備を円滑化するとともに、災害からの復旧・復興に必要な事業への迅速な着手を可能とする。

- ・今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積

現状：－（未実施地域を対象）

中長期の目標：540km<sup>2</sup>

本対策による達成年次の前倒し

令和11年度 → 令和7年度

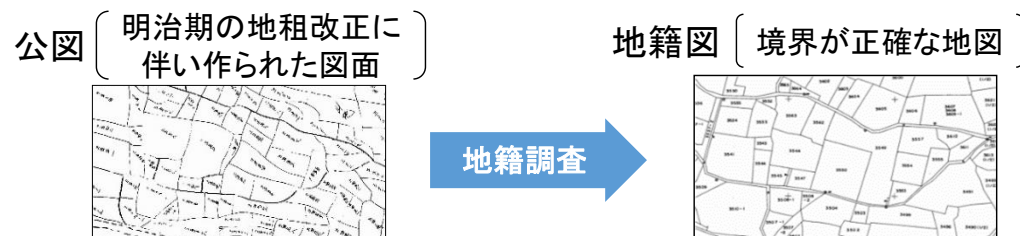
### ◆5年後（令和7年度）の状況

- ・達成目標：540km<sup>2</sup>
- ・今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア（土砂災害特別警戒区域等）のうち、特に緊急性が高い地域での地籍調査を完了する。

### ◆実施主体

- ・市町村等

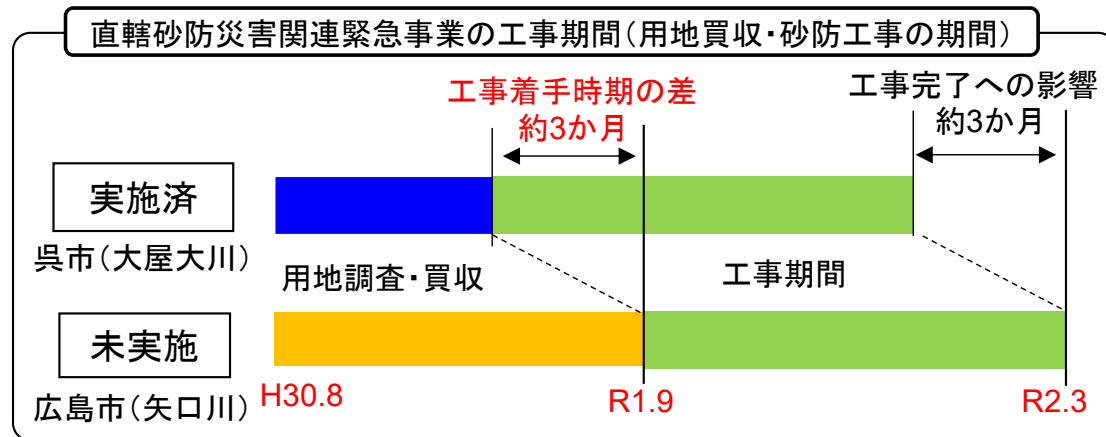
### ＜地籍調査により作成される図面＞



### ＜防災対策の推進、災害からの復旧・復興の迅速化＞

- 気象の急激な変化に伴う災害が多発している中、防災対策の推進が必要
- 被災後は道路等のライフラインの復旧・復興が急務
- 地籍調査が実施済であれば、土地の境界の確認が円滑に行われるため、事業期間が大幅に縮減

### 地籍調査成果による復旧・復興の迅速化の事例（平成30年7月豪雨の砂防工事）



1 概要: 激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア(土砂災害特別警戒区域等)のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。

府省庁名: 国土交通省

主な該当施策グループ: 6-4)事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態  
展開方向(5本柱): (1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

## 2 重要業績評価指標(KPI)の推移

◆ 今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(単位: km<sup>2</sup>) 中長期の目標: 540km<sup>2</sup>  
本対策による達成年次の前倒し: 令和11年度 → 令和7年度  
・現在まで順調に進捗しており、現在の状況を踏まえると達成する見込み

対策策定時		進捗状況 令和3年度	進捗状況 令和4年度	5か年完了時 の達成目標	中長期の 目標	中長期の 目標年度
現状値	年度					
0km <sup>2</sup>	令和2年度	97km <sup>2</sup>	343km <sup>2</sup>	540km <sup>2</sup>	540km <sup>2</sup>	令和7年度

## 3 対策の加速化の状況

指標について、現状の推移を踏まえると、令和6年度ごろに中長期の目標に達する見込みであるが、自治体からのニーズを踏まえたさらなる加速化について検討中。

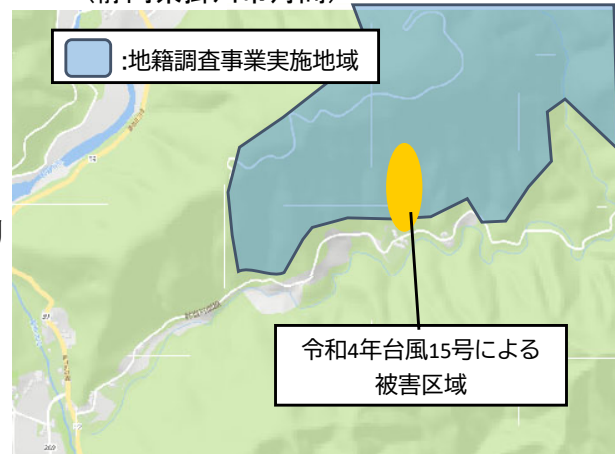
## 【対策】45 防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策

対策概要：激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア（土砂災害特別警戒区域等）のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。  
府省庁名：国土交通省

## 5-1 【事例】静岡県掛川市地籍調査事業（R3年度調査完了）

- 実施主体：静岡県森林組合連合会（掛川市）
- 実施場所：静岡県掛川市丹間の一部地区
- 事業概要：土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、特に緊急性の高い地域において地籍調査を実施する。（1.08km<sup>2</sup>）
- 事業費：全体事業費 2,163万円  
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）492万円）
- 効果：令和4年の台風により山腹崩壊及び土石流が発生し、市道が通行止めとなる被害があった。地籍調査実施済地域においては、土地境界に関する図面や土地所有者等の調査成果があったことから、円滑に復旧計画を策定し、対策工事に着手することができた。

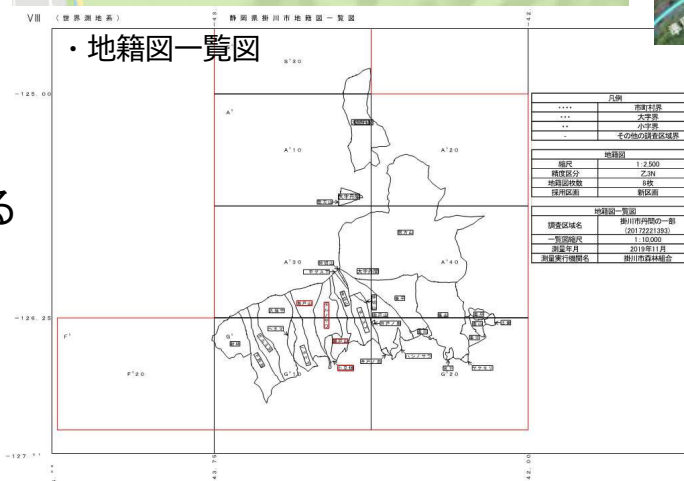
・地籍調査実施地域と被害区域  
（静岡県掛川市丹間）



・被害の状況



・地籍図一覧図



○地籍調査の成果  
・地籍図  
・地籍調査票  
・測量成果 等

⇒円滑な復旧計画の策定、  
対策工事の着手

## 【対策】45 防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策

対策概要: 激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア(土砂災害特別警戒区域等)のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。

府省庁名: 国土交通省

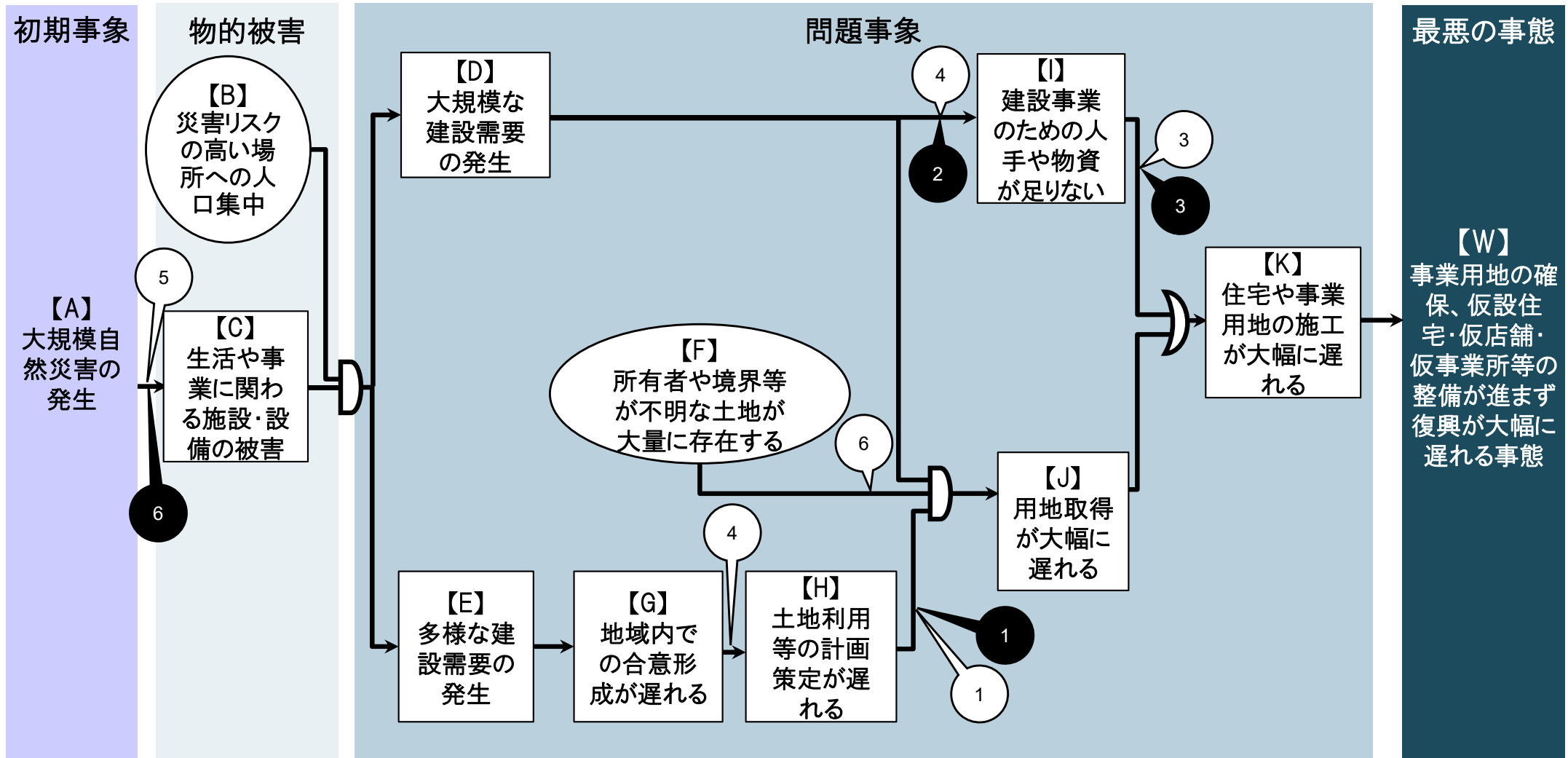
5-2

## 【事例】島根県地籍整備事業

- 実施主体: 島根県雲南市
- 実施場所: 島根県雲南市(六重地区)
- 事業概要: 激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア(土砂災害特別警戒区域等)のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。(1.26km<sup>2</sup>)
- 事業費: 全体事業費 約1000万円  
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約1000万円)
- 効果: 令和3年7月豪雨にて、雲南市内ではインフラ施設等に被害があったところ、地籍調査実施済地域においては土地境界等が明確であったことから、円滑に復旧することができた。  
本事業実施地区の地籍調査を早期完了させることにより、同様に、被災時における円滑な復旧に貢献する効果の早期発現が期待される。



「(6-4)事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態」のフローチャート



<連鎖の関係性>

- and連鎖**  
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
- or連鎖**  
D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

- ソフト施策数 ハード施策数
- 吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

- 事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
- 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

- 他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
- フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

6-4)

事象間 施策名称

AC

- \_\_ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
- \_\_ 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
- \_\_ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
- \_\_ 【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用の促進
- \_\_ 【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強靱化の推進
- \_\_ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
- \_\_ 【国交】流域治水対策(河川)
- \_\_ 【国交】流域治水対策(砂防)

DI

- \_\_ 【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保
- \_\_ 【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備
- \_\_ 【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策の推進
- \_\_ 【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進

FJ

- \_\_ 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
- \_\_ 【法務】登記所備付地図作成作業
- \_\_ 【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進
- \_\_ 【国交】復興事前準備の推進
- \_\_ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- \_\_ 【法務・国交】所有者不明土地対策の推進

GH

- \_\_ 【国交】国土調査(土地分類基本調査・水基本調査)
- \_\_ 【国交】地図情報等の整備による被害低減対策
- \_\_ 【国交】復興事前準備の推進
- \_\_ 【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進

HJ

- \_\_ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進

IK

- \_\_ 【国交】安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム(電子基準点網)の推進
- \_\_ 【国交】電子基準点網の耐災害性強化対策
- \_\_ 【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策

# 施策グループ6-4)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化 対策関係指標	ベンチマーク 指標の該当
6-4)	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態												
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023	○	
	【法務】登記所備付地図作成作業第2次10か年計画、大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業3か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業第2次3か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業第3次3か年計画(宮城県、福島県及び岩手県)及び震災復興型登記所備付地図作成作業5か年計画(熊本県)の進捗率	%	10	2016	31	41	51	60	70	100	2025		
	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	筆	21000	2023		197702	120488	240083	84201	21000	2023		
	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	%	100	2020			100	100	100	100	2025	○	
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	○	
	【経産】SSの燃料在庫能力の強化	件	748	2019			765	850	865	1660	2025	○	
	【経産】SS過疎地等自治体におけるSS過疎地対策等計画策定件数(累積)	件	0	2016	5	8	8	9	10	50	2026		
	【経産】BCP等と連携した浸水対策実施率	%	12	2020			12	22	24	100	2025	○	
	【経産】BCP等と連携した停電対策実施率	%	35	2020			35	64	70	100	2025	○	
	【経産】工業用水道の基幹管路の耐震化適合率	%	46	2020			46	47	47	60	2025	○	
	【経産】最大規模の地震を想定したBCP策定率	%	61	2020			61	69	74	100	2025	○	
	【経産】浸水害を想定したBCP策定率	%	35	2020			35	43	46	100	2025	○	
	【経産】全国規模での応援体制の構築達成率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度		
	【経産】工業用水道事業におけるPPP/PFIの導入件数	件数	1	2021				1	3	6	2026		
	【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等の導入数	事業数	66	2021				66	79	81	2025		
	【経産】工業用水道事業における広域化等の導入数	事業数	100	2021				100	103	110	2025		
	【経産】デジタル技術等、広域化等、民間活用の一體的な導入数	事業数	0	2021	0	0	0	0	0	3	2025		
	【国交】国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入	%	2.6	2021				2.6	6.0	100	2023	○	
	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	km <sup>2</sup>	0	2020			0	97	343	540	2025	◎	
	【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	%	52	2019		52	52	52		57	2029		
	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	%	79	2019		79	79	80		87	2029		
	【国交】所有者不明土地対策計画の作成市区町村数	件	0	2022					2	150	2027		
	【国交】復興まちづくりのための事前準備の推進	%	47	2019		47	55	62	65	75	2025		
	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	%	37	2014	59	72	76	79	84	85	2025		ハード
	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・橋門等の耐震化率	%	32	2014	53	58	64	67	71	91	2025		
	【国交】電子基準点の観測データの取得率	%	99.78	2013	99.9	99.8	99.8	99.8	99.89	99.5	毎年度		
	【国交】全国活断層常情報等の整備進捗率	%	62	2016	68	70	72	75	77	84	2025		
	【国交】電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数	件	0	2019		0	0	0	643	2000	2025	○	
	【国交】地形分類情報の整備	km <sup>2</sup>	0	2020		0	0	1025	3882	12400	2025	○	
	【国交】土地履歴調査を実施した面積	%	53	2020			53	54	58	100	2029		

【5か年加速化対策関係指標】:○、◎は5か年加速化対策に関する指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に関する指標  
【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標